ここが聞きたい 一般質問

一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆さんの声をもとに市の行財政全般について方針や執行状況などを質問することです。

重層的支援体制整備事業に取り組む考えは

国の実施要領も踏まえ、包括的な支援体制の構築に向けて取り組んでいきたい

辻　史子
公明党田原市議団

動画へGO

行政手続き等のデジタル化の推進について

問　行政手続における押印廃止について、廃止が可能な手続きはどの程度あったか。

答　現時点で、市民などから押印を求めているものについて、条例や規則などでは約500手続きのうち約8割、要綱などでは約600手続きのうち約7割弱が廃止可能であった。さらに廃止拡大を図りたい。

問　人工知能のAIやRPA（※1）の活用などによる行政の効率化の取り組み状況は。

答　「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」に参加し、市の業務に関する問い合わせに回答するAI総合案内を令和2年11月から運用開始した。その他に検診票データの自動入力など、6つの業務を本年度試行予定。

問　入札関係や公共施設予約、図書貸出予約などの他に、今後予定されているオンライン申請は。

答　マイナンバーカードを利用した、全国どこのコンビニエンスストアからでも住民票の写しなどが取得できるコンビニ交付サービスを、令和3年1月28日から開始予定。

複合的な課題解決を目指す包括的支援体制の強化について

問　重層的支援体制整備事業（※2）として「断らない相談支援体制」、「参加支援」、「地域づくり支援」を一体的に行うことが自治体の任意事業になっている。本市が実施に向けて取り組む考えは。

答　国の実施要領も踏まえ、包括的な支援体制の構築に向けて取り組んでいきたい。

問　社会とのつながりを回復するための「参加支援」について、今後どう取り組んでいくのか、市の考えは。

答　生活困窮者に対する「就労準備支援事業」、障害のある方への「職場体験事業」を実施しており、こういった既存の取り組みを活用しつつ、他市町村の事例なども参考に取り組んでいきたい。

※1　Robotic Process Automationの略語で、パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと
※2　包括的な支援体制を構築するため、「相談支援」、「参加支援」、「地域づくり」に向けた支援を整備するもの